

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 ホウライ株式会社  
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西山 茂  
 (氏名) 千葉 正裕

TEL 03-3546-2921

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,624	—	59	—	430	—	246	—
20年9月期第2四半期	2,534	△1.1	109	△43.5	238	6.6	180	△3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	17.64	—
20年9月期第2四半期	12.89	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	24,537	6,249	25.5	446.65
20年9月期	25,702	6,106	23.8	436.34

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 6,249百万円 20年9月期 6,106百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,070	4.7	590	7.4	920	△1.7	580	△14.2	41.44

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	14,040,000株	20年9月期	14,040,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	47,175株	20年9月期	44,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	13,994,194株	20年9月期第2四半期	13,999,903株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、世界的な金融・資本市場の混乱が実体経済に波及し、企業収益の悪化・設備投資の減退・個人消費の冷え込みが進行し、景気は急速に悪化して先の見通せない状態に陥りました。

このような厳しい経営環境の下、当社は各事業分野で、それぞれの顧客・消費者ニーズに合わせた積極的な営業活動を、一段と強化してまいりました。

当社の観光・ゴルフ事業は、その事業特性からゴールデンウィークや夏休みの行楽シーズンを含む夏季の売上が大きく、冬季はゴルフ場の閉場期間もあるため、第1・第2四半期(10～3月)の全社の業績は、例年、第3・第4四半期(4～9月)に比べて低水準に止まります。

しかし前年との比較では、販路拡大等営業努力の結果、当第2四半期累計期間の業績は、景気悪化の逆風下にも拘らず、ゴルフ事業を除く全ての事業で増収となりました。一方、賃貸ビルの改修費用等営業原価の増加と、内部統制整備・社内体制強化のための一般管理費の増加により、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は2,624百万円、営業利益は59百万円となり、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益が加わった結果、経常利益は430百万円、四半期純利益は246百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と前事業年度末に計上した保険料の精算による現預金の減少、及び投資有価証券の売却・時価下落を主因に、前事業年度末に比較して1,164百万円減少しました。

負債は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,307百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比較して143百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比較して645百万円減少し、2,197百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11百万円となりました。これは主に税引前・償却前四半期純利益627百万円から法人税等の支払や会員権消却益等非資金取引を差し引いた結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、社宅等固定資産取得のための支出が有価証券の売却による収入を上回り、47百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、入会預り保証金の一部返還及び社債の定時償還を主因に、609百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は計画を若干下回りましたが、これから迎える観光・ゴルフ事業のハイシーズンで挽回が可能と考えておりますので、平成20年11月20日の「平成20年9月期決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952,017	3,929,131
受取手形及び売掛金	331,728	252,553
商品	25,428	25,141
製品	40,280	34,201
半製品	26,727	49,909
原材料	22,831	24,819
仕掛品	25,480	7,253
貯蔵品	42,918	39,354
その他	113,533	103,335
貸倒引当金	△206	△136
流動資産合計	3,580,740	4,465,563
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,208,252	4,188,916
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,245,707	1,330,983
有形固定資産合計	17,345,020	17,410,961
無形固定資産		
投資その他の資産	279,873	342,311
保険積立金	2,464,709	2,468,907
その他	890,586	1,037,286
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,332,295	3,483,194
固定資産合計	20,957,189	21,236,467
資産合計	24,537,930	25,702,031

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,948	90,939
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	137,323	214,400
引当金	42,570	49,834
その他	636,310	1,047,350
流動負債合計	998,153	1,502,525
固定負債		
社債	1,900,000	1,950,000
長期預り保証金	15,307,699	16,073,064
引当金	82,170	69,620
固定負債合計	17,289,869	18,092,684
負債合計	18,288,022	19,595,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,389,331	1,212,514
自己株式	△12,391	△11,846
株主資本合計	6,244,542	6,068,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,365	38,550
評価・換算差額等合計	5,365	38,550
純資産合計	6,249,907	6,106,821
負債純資産合計	24,537,930	25,702,031

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	2,624,387
営業原価	2,270,336
営業総利益	354,050
一般管理費	294,525
営業利益	59,524
営業外収益	
受取利息	2,563
受取配当金	2,213
会員権消却益	367,897
その他	28,926
営業外収益合計	401,601
営業外費用	
支払利息	13,517
その他	16,831
営業外費用合計	30,349
経常利益	430,776
特別利益	
投資有価証券売却益	3,672
特別利益合計	3,672
特別損失	
固定資産除売却損	1,258
投資有価証券売却損	28,704
投資有価証券評価損	20,281
特別損失合計	50,243
税引前四半期純利益	384,205
法人税、住民税及び事業税	128,111
法人税等調整額	9,299
法人税等合計	137,411
四半期純利益	246,793

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	384,205
減価償却費	184,039
のれん償却額	59,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,540
受取利息及び受取配当金	△4,777
会員権消却益	△367,897
社債利息	13,517
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,281
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,991
その他	△3,341
小計	225,826
利息及び配当金の受取額	4,398
利息の支払額	△13,530
法人税等の支払額	△204,702
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,992</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	500,000
定期預金の預入による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△128,494
有形固定資産の売却による収入	14,733
無形固定資産の取得による支出	△6,706
投資有価証券の取得による支出	△2,963
投資有価証券の売却による収入	69,034
その他	6,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,612</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△50,000
長期預り保証金の返還による支出	△489,902
配当金の支払額	△69,053
その他	△545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△609,502</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,197,413



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 営業収益	2,534,631	100.0
II 営業原価	2,170,508	85.6
営業総利益	364,122	14.4
III 一般管理費	254,429	10.1
営業利益	109,693	4.3
IV 営業外収益	167,181	6.6
V 営業外費用	37,915	1.5
経常利益	238,959	9.4
VI 特別利益	604	0.0
VII 特別損失	3,626	0.1
税引前中間純利益	235,937	9.3
法人税、住民税及び事業税	47,005	1.9
法人税等調整額	8,508	0.3
中間純利益	180,423	7.1

(2)中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	235,937
減価償却費	191,248
のれん償却額	59,896
受取利息及び受取配当金	△ 9,384
会員権消却益	△ 137,835
社債利息	14,007
有形固定資産除売却損	3,626
売上債権の減少額	4,945
たな卸資産の増加額	△ 3,247
仕入債務の減少額	△ 1,189
その他	△ 35,790
小計	322,216
利息及び配当金の受取額	9,968
利息の支払額	△ 14,020
法人税等の支払額	△ 195,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 115,854
有形固定資産の売却による収入	8,615
無形固定資産の取得による支出	△ 12,105
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000
その他	17,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△ 50,000
入会預り保証金の返還による支出	△ 393,164
配当金の支払額	△ 69,268
その他	△ 1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,494
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 496,468
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,181,618
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,685,149